



平成 26 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 三井倉庫株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藤岡 圭  
(コード：9302、東証第 1 部)  
問合せ先 広報室長 宮下 紀夫  
(TEL.03-6400-8017)

### 持株会社制への移行に伴う会社分割（簡易新設分割） 及び定款変更（商号・事業目的の変更）に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 12 日付「会社分割（簡易新設分割）による持株会社制への移行に関するお知らせ」において、持株会社制への移行を決議したことをお知らせいたしましたが、本日開催の取締役会において、持株会社制への移行のための新設分割（以下「本件新設分割」といいます。）に係る新設分割計画及び持株会社制への移行に伴う定款変更（商号・事業目的の変更）を決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本件新設分割は、必要な所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施するものとし、また、定款の変更は、平成 26 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会の承認及び本件新設分割の効力発生を条件としております。

本件新設分割は当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・開示内容を一部省略して開示しております。

#### 記

#### I. 持株会社制への移行に伴う会社分割（簡易新設分割）

##### 1. 持株会社体制移行の目的

物流業界を取り巻く環境は、依然厳しいものがあります。こうした中で、当社は、100 年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、平成 24 年 11 月に策定した中期経営計画「MOVE 2013」に基づき、これまでに M&A を含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に全力で取り組んでおりますが、今般、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、持株会社制に移行するものであります。

当社グループは、持株会社制のもとで、以下のような役割分担により、更なる成長を目指します。

- (1) 持株会社は、グループ全体最適・中長期視点からの戦略立案及び資源配分を行うとともに共通機能を集約して受け持つなど、自立・自律で成長を追求する事業会社を支援します。
- (2) 事業会社は、任せられた権限内で自由にスピーディな意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、自らの事業領域において徹底的に成長機会を追求します。

なお、本件新設分割に伴い、持株会社となる当社は商号を「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に変更し、本件新設分割により倉庫事業及び港湾運送事業を承継する新設分割設立会社が新たに「三井倉庫株式会社」となります（以下、同社を「(新) 三井倉庫株式会社」といいます。）。

## 2. 会社分割の要旨

### (1) 分割の日程

持株会社制移行決議取締役会 平成 25 年 11 月 12 日

新設分割計画決議取締役会 平成 26 年 5 月 26 日

分割の効力発生日及び分割登記 平成 26 年 10 月 1 日（予定）

（注）本件新設分割は、会社法第 805 条の規定（簡易新設分割）に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

### (2) 分割の方式

当社を新設分割会社とし、当社が営む事業のうち、①倉庫事業及び港湾運送事業に関する権利義務を分割により設立する「(新) 三井倉庫株式会社」に承継し、また、②BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業に関する権利義務を分割により設立する「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」に承継する簡易新設分割です。

### (3) 株式の割当

本件新設分割に際して新設分割設立会社が下記のとおり発行する普通株式はすべて当社に割り当てられます。

（新）三井倉庫株式会社	50,000 株
三井倉庫ビジネストラスト株式会社	1,000 株

### (4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

### (5) 分割により減少する資本金

本件新設分割により減少する資本金はありません。

### (6) 新設分割設立会社が承継する権利義務

「(新) 三井倉庫株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成 26 年 5 月 26 日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において倉庫事業及び港湾運送事業に属する資産、債務その他の権利義務とします。

「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成 26 年 5 月 26 日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において BPO 事業に属する資産、債務その他の権利義務とします。

また、各新設分割設立会社が当社から承継する債務につきましては当社が重疊的債務引受を行うものとしします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び各新設分割設立会社において本件新設分割後の資産の額が負債の額を上回るこ  
とが見込まれ、また、すべての会社において本件新設分割後に負担すべき債務の履行に支  
障を及ぼすような事態は想定されていないことから、本件新設分割後においても、当社及  
び各新設分割設立会社の負担すべき債務について履行の確実性に問題はないものと判断し  
ております。

3. 持株会社制の概要（持株会社と事業会社）



4. 分割会社の概要（平成26年3月31日現在）

(1) 商号	三井倉庫株式会社	
(2) 事業内容	倉庫事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、航空事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業、不動産事業	
(3) 設立年月日	明治42年10月11日	
(4) 本店所在地	東京都港区西新橋三丁目20番1号	
(5) 代表者の役職・氏名	藤岡 圭	
(6) 資本金	11,100 百万円	
(7) 発行済株式数	124,415,013 株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティサービス信託銀行株式会社（信託口）	6.87%
	三井生命保険株式会社	6.31%
	三井住友海上火災保険株式会社	5.63%

	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	4.74%
	株式会社三井住友銀行	2.80%
	RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY	2.53%
	クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド ビービー オムニバス クライアント アカウント	2.42%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.40%
	株式会社竹中工務店	2.00%
	三井倉庫グループ従業員持株会	1.88%

(10) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結純資産	50,852百万円	57,696百万円	65,936百万円
連結総資産	197,338百万円	232,872百万円	220,728百万円
連結売上高	107,344百万円	148,241百万円	161,535百万円
連結営業利益	6,731百万円	5,362百万円	5,494百万円
連結経常利益	5,251百万円	3,746百万円	3,806百万円
連結当期純利益	2,151百万円	3,166百万円	4,491百万円
1株当たり連結純資産額	403.70円	440.99円	504.22円
1株当たり連結当期純利益	17.32円	25.49円	36.17円

5. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門

分割会社の事業のうち、倉庫事業及び港湾運送事業を「(新)三井倉庫株式会社」に、BPO事業を「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」にそれぞれ承継いたします。

(2) 分割する部門の経営成績(平成26年3月期) (百万円)

	倉庫事業 及び港湾 運送事業 (a)	BPO事業 (b)	当社平成26 年3月期 連結実績 (c)	比 率 (%) (a/c)	比 率 (%) (b/c)
売上高	61,978	6,604	161,535	38.4%	4.1%
営業利益	3,607	149	5,494	65.6%	2.7%

(3) 分割する資産・負債の項目及び金額(平成26年3月31日現在)

〈倉庫事業及び港湾運送事業〉

(百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	10,932	流動負債	7,502
固定資産	2,732	固定負債	157
合計	13,664	合計	7,659

〈BPO 事業〉

(百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	525	流動負債	261
固定資産	465	固定負債	—
合計	990	合計	261

(注) 上記は平成 26 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際の分割に係る金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加味した数値となります。

6. 新設分割設立会社の概要 (平成 26 年 10 月 1 日設立時 (予定))

(1) 商号	三井倉庫株式会社	三井倉庫ビジネストラスト株式会社
(2) 事業内容	倉庫事業及び港湾運送事業	BPO 事業
(3) 設立年月日	平成 26 年 10 月 1 日 (予定)	平成 26 年 10 月 1 日 (予定)
(4) 本店所在地	東京都港区西新橋三丁目 20 番 1 号	東京都港区海岸三丁目 22 番 23 号
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 藤岡 圭	代表取締役社長 池田 求
(6) 資本金	5,000 百万円	100 百万円
(7) 発行済株式数	50,000 株	1,000 株
(8) 純資産	6,005 百万円	729 百万円
(9) 総資産	13,664 百万円	990 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 大株主 及び持株比率	三井倉庫ホールディングス株式会社 100%	三井倉庫ホールディングス株式会社 100%

7. 本件会社分割後の当社の状況 (平成 26 年 10 月 1 日時点 (予定))

(1) 商号	三井倉庫ホールディングス株式会社 (平成 26 年 10 月 1 日付で、現在の「三井倉庫株式会社」より商号変更予定)
(2) 事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略立案及び各事業会社の統括管理並びに不動産事業
(3) 本店所在地	東京都港区西新橋三丁目 20 番 1 号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤岡 圭
(5) 資本金	11,100 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日

8. 今後の見通し

本件会社分割は、100%子会社を設立する新設分割であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

## II. 商号の変更

### 1. 商号変更の理由

持株会社制への移行に伴う変更であります。

### 2. 新商号（英文表記）

三井倉庫ホールディングス株式会社（英文：MITSUI-SOKO HOLDINGS Co.,Ltd.）

## III. 定款の変更

### 1. 定款変更の理由

上記 I に記載のとおり、当社は、平成 26 年 10 月 1 日付で持株会社制に移行する予定であります。これに伴い、定款第 1 条及び第 2 条に定める商号、事業目的の変更を行うものであります。

### 2. 定款変更の内容（下線部分に変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
第 1 章 総則	第 1 章 総則
(商号)	(商号)
第 1 条 当社は、 <u>三井倉庫株式会社</u> と称する。英文では <u>MITSUI-SOKO Co.,Ltd.</u> と表示する。	第 1 条 当社は、 <u>三井倉庫ホールディングス株式会社</u> と称する。英文では <u>MITSUI-SOKO HOLDINGS Co.,Ltd.</u> と表示する。
(目的)	(目的)
第 2 条 当社は、 <u>次の事業を営むことを目的とする。</u>	第 2 条 当社は、 <u>次の事業を営むこと、並びに、次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配又は管理することを目的とする。</u>
1 倉庫業	1 倉庫業
2 港湾運送業	2 港湾運送業
3 <u>陸上運送業</u>	3 <u>貨物自動車運送業</u>
4 <u>運送取扱業</u>	4 <u>貨物利用運送業</u>
5 <u>陸・海・空複合運送業並びにその取扱業及び代理業</u>	5 <u>国際複合一貫輸送業、及びその代理店業</u>
6 <u>繋船所業</u>	6 <u>航空船舶代理店業</u>
7 通関業	7 通関業
8 薬事法に基づく医薬品等の包装、表示及び保管業並びに販売業	8 薬事法に基づく医薬品等の包装、表示及び保管業並びに販売業
9 国際船舶登録代行業	9 国際船舶登録代行業
10 <u>不動産の売買、その仲介、賃貸、管</u>	10 <u>物流センターの運営業</u>

<p><u>理並びに利用業</u></p> <p>11 <u>建築工事の設計、監理並びに請負業</u></p> <p>12 <u>輸送、荷役用機器の賃貸業並びに売買業及びその代理業</u></p> <p>13 <u>前各号に関連する事業</u></p> <p>14-18 <u>(新設)</u></p> <p>第3条～第40条(条文省略)</p>	<p>11 <u>流通加工業</u></p> <p>12 <u>機器物品の梱包、開梱及び搬入据付業</u></p> <p>13 <u>物流に関するコンサルティング業</u></p> <p>14 <u>ビジネスプロセスアウトソーシング受託業</u></p> <p>15 <u>不動産の売買、賃貸及び管理業</u></p> <p>16 <u>建築工事の設計、監理並びに請負業</u></p> <p>17 <u>輸送、荷役用機器の賃貸業並びに売買業及びその代理業</u></p> <p>18 <u>前各号に付帯または関連する一切の事業</u></p> <p>第3条～第40条(現行どおり)</p>
---	---

### 3. 日程

定款変更取締役会決議	平成 26 年 5 月 26 日
定款変更のための定時株主総会	平成 26 年 6 月 27 日 (予定)
定款変更の効力発生日	平成 26 年 10 月 1 日 (予定)

以上